

平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 位置付けられている計画等で「その他の計画」が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。

事務事業名	きぬの里促進バス運行経費	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	8	項	4	目	1	事業	6
担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	計画	係	作成者	高野 慎吾	内線(電話番号)	2710	シート作成日	H30.10.18	部長決裁日	H30.10.24		
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 :)		根拠法令及び市条例等 <input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 :) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 : 常総市きぬの里地域促進バス利用者負担金徴収条例)													

2 事務事業の目的 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	本事業は、平成13年度から内守谷町きぬの里地区の宅地分譲・定住促進を目的として、同地区及びその周辺から絹西小学校に通学する児童を対象に、現在まで地域促進バスとして運行している。しかしながら、市内他地区においては、本地区以上の遠距離を徒歩通学する児童が多数存在する現状と、内守谷地区の通学路整備が完了したことで、安全・安心に徒歩通学が出来る環境が整ったことから、市内における児童の通学形態について公平性を保つ必要がある。	誰・何を対象に 地域促進バス利用者。	どのような方法・手順で 今年度に利用者懇談会を開催し、これまでの事業概要・きぬの里地区と他地区との現状等を比較説明し、今後の地域促進バス事業の方針(適正な利用者負担金額や事業の縮小・廃止等)について意見交換を行い、十分に現状理解を得たうえで次年度以降の事業方針を決定する。	望ましい状態 通学路整備が完了し安全性が確保された現状と、市内小学校における通学形態のバランスを考慮し、他地区との不公平感を解消するため徒歩通学を推進する。同時に、段階的に事業縮小を図り、廃止する方針とする。また、今後、事業を一定期間継続する場合には、低予算化を図るため運行台数を削減し、受益者負担の観点から利用者負担金の見直しを図ることも必要である。
------	---	-----------------------	---	---

3 事務事業の主たる成果指標 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	運行に要する確保台数	単位	台	目標値	3	目標年次	平成 32 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	平成29年度までは、造成当時に掲げられた「きぬの里地区の計画人口」を成果指標としていたが、URによる土地の売却がほぼ完了したとの報告を受けたことで、地区内における定住人口の促進については一定の成果を挙げたと判断し、平成30年度以降の成果指標を、事業形態の見直しを図ることで可能となる内容・数値とした。
-----	------------	----	---	-----	---	------	----------	-------------------------------------	--

4 事務事業の実績 ㊦ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度					
	業務名	活動量		業務名	活動量		業務名	活動量				
事務事業を構成する主な業務	① 運行业務委託	200日		① 運行业務委託	200日		① 運行业務委託	200日				
	② 添乗員業務委託	200日		② 添乗員業務委託	200日		② 添乗員業務委託	200日				
	③ 申込受付・納付書作成事務	300件		③ 申込受付・納付書作成事務	304件		③ 申込受付・納付書作成事務	311件				
	④ 負担金減免・還付事務	15件		④ 負担金減免・還付事務	15件		④ 負担金減免・還付事務	15件				
	⑤ 運行予定表確認事務	12回		⑤ 運行予定表確認事務	12回		⑤ 運行予定表確認事務	12回				
	⑥ 新入生保護者説明会	1回		⑥ 乗降所除草作業	1回		⑥ 新入生保護者説明会	1回				
	⑦ 乗降所除草作業	1回		⑦ 乗降所借地契約業務	1回		⑦ 乗降所借地契約・返還業務	3回				
	⑧ 乗降所借地契約業務	1回		⑧ 負担金徴収督促業務	2回		⑧ 負担金徴収督促業務	2回				
	⑨ 負担金徴収督促業務	2回		⑨			⑨ 乗降所変更に伴う動線シミュレーション	2回				
	⑩			⑩			⑩ Jアラート発令時の取決め作成	2回				
	⑪			⑪			⑪ 残土不法投棄の撤去	2回				
	⑫			⑫			⑫ 今後の事業方針検討会議	4回				
目標値に対する実績値			5 台	目標値に対する実績値			5 台	目標値に対する実績値			5 台	
決算額	計	35,505,839 円	内訳	特定財源		円	計	35,368,169 円	内訳	特定財源		円
				一般財源	35,505,839	円				一般財源	35,368,169	円
(住民一人あたりの行政コスト)			574 円	(住民一人あたりの行政コスト)			582 円	(住民一人あたりの行政コスト)			607 円	

5 担当者評価 ㊧ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	目標未達成 平成30年度以降の成果指標を、今後、事業形態の見直しを図ることで可能となる内容・数値に変更した。よって、成果の有無については次年度以降の判断となる。
問題点	事業形態の見直しとは、段階的に事業縮小化を図りながら廃止することを想定しているが、今年度開催予定の懇談会では、これまで長期に亘り利用者の利便性を高めてきた(在って当たり前と認識されていると思われる)事業の「今後の在り方」について検討するものとなるため、過去の経緯から合意形成・一定の成果を得ることが困難であることが推測される。

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

平成24年4月に発生した関越ツアーバス事故を契機として、平成26年3月、国土交通省は「高速・貸切バスの安全・安心プラン」を改正し、新しい運賃・料金制度に変更されました。この改正により事業費は3.5倍に増加しましたが、事業の趣旨に鑑み利用者負担金は据え置きとなっています。しかし、事業の必要性は十分理解できますが、絹西小学校以外にも多数の遠距離通学者が存在することによる公平性の点、また、本年3月に通学路の整備が完了したこと等を総合的に勘案すると事業の縮小もやむを得ないと判断しました。

7 実施計画 ㊩ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。

年度	平成30年度			平成31年度			平成32年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 運行业務委託 ● 添乗員業務委託 ● 申込受付・納付書作成事務 ● 負担金減免・還付事務 ● 運行予定表確認事務 ● 新入生保護者説明会 ● 今後の事業方針検討会議の開催 ● 今後の事業方針についての利用者懇談会開催 			【事業継続の場合】 <ul style="list-style-type: none"> ● 運行业務委託 ● 添乗員業務委託 ● 申込受付・納付書作成事務 ● 負担金減免・還付事務 ● 運行予定表確認事務 ● 新入生保護者説明会 ● 今後の事業方針についての利用者懇談会開催 			【事業継続の場合】 <ul style="list-style-type: none"> ● 運行业務委託 ● 添乗員業務委託 ● 申込受付・納付書作成事務 ● 負担金減免・還付事務 ● 運行予定表確認事務 ● 新入生保護者説明会 *)H31年度に開催予定の利用者懇談会において、事業形態の見直しとなる成果(縮小あるいは廃止等)を得た場合は、事業内容及び予算額に変更が生じます。			
	歳出	計	32,338 千円	歳出	計	28,269 千円	歳出	計	28,269 千円	
	予算額		特定財源	3,996 千円		特定財源	3,600 千円		特定財源	3,600 千円
		歳入	一般財源	28,342 千円	歳入	一般財源	24,669 千円	歳入	一般財源	24,669 千円
	計	32,338 千円		計	28,269 千円		計	28,269 千円		

8 財務アドバイザーの見解

『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については平成30年度の一般財源予算額から縮小した金額での予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

9 行政改革懇談会(市民)の意見

担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。受益者負担などを含め、受益者の理解を得て段階的に縮小していくべきである。小学校通学距離は4kmが望ましいという不公平感を解消するためには、他の学区のことも考慮するべきであり、一学区に3,600万の経費は納得されない市民が多いと思われる。いずれにしても、公平性の面からも将来的には廃止もやむを得ないと考える。ただし、きぬの里地区は人口密度の高い地区であり、宅地利用及び定住人口の増加を図る施策との整合性については検討を要する。

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

通学路整備が完了し安全性が確保されたことから目的は達成されたと思われる。市内の他小学校における通学形態や公平性の面からも、受益者の理解を得て段階的に縮小すべき。

11 事務事業の改善理由 ㊫ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容

一斉下校時の運行形態をピストン運行とすることで、事業縮小に最も効果的な運行台数の削減(5台→3台)を図る。